

◇県から市町村への事務の移譲に伴う関係条例の整備に関する条例（新潟県条例第48号）

1 県から市町村への事務の移譲

地方自治法等の規定による事務処理の特例制度に基づく市町村への事務の移譲に伴い、関係条例の規定を整備することとしました。

- (1) 新潟県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（第1条関係）
- (2) 新潟県生活環境の保全等に関する条例（第2条関係）
- (3) 新潟県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行条例（第3条関係）
- (4) 新潟県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（第4条関係）

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県手数料条例の一部を改正する条例（新潟県条例第49号）

1 低炭素建築物新築等計画認定等に係る手数料の新設

都市の低炭素化の促進に関する法律の制定に伴い、低炭素建築物新築等計画認定の申請等に係る手数料を新たに規定することとしました。(別表関係)

2 施行期日

この条例は、平成25年1月1日から施行することとしました。

◇一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（新潟県条例第50号）

1 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正関係

新潟県人事委員会の勧告に基づき、一般職の職員の給料月額を改正することとしました。(第1条関係)

2 市町村立学校職員の給与に関する条例の一部改正関係

新潟県人事委員会の勧告及び報告に基づき、市町村立学校職員の給料月額を改正するとともに、総括事務主幹の配置に伴う給料表等関係規定の整備を行うこととしました。(第2条及び第3条関係)

3 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正関係

新潟県人事委員会の報告に基づき、防疫等作業手当及び銃器犯罪捜査従事手当の支給の要件等を見直すこととしました。(第4条関係)

4 一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部改正関係

新潟県人事委員会の勧告に基づき、一般職の任期付研究員の給料月額を改正することとしました。(第5条関係)

5 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正関係

新潟県人事委員会の勧告に基づき、一般職の任期付職員の給料月額を改正することとしました。(第6条関係)

6 施行期日

この条例は、一部の規定を除き、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇公立大学法人新潟県立看護大学の重要な財産を定める条例（新潟県条例第51号）

1 公立大学法人新潟県立看護大学の重要な財産

地方独立行政法人法の規定に基づき、公立大学法人新潟県立看護大学が処分等を行うときに知事の認可が必要となる重要な財産を定めることとしました。

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇公立大学法人新潟県立看護大学への職員の引継ぎに関する条例（新潟県条例第52号）

1 公立大学法人新潟県立看護大学への職員の引継ぎ

地方独立行政法人法の規定に基づき、新潟県立看護大学（事務局を除く。）の職員を公立大学法人新潟県立看護大学へ引継ぐこととしました。

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県立看護大学条例を廃止する条例（新潟県条例第53号）

1 新潟県立看護大学の廃止

公立大学法人新潟県立看護大学が新潟県立看護大学を設置することに伴い、新潟県立看護大学を廃止することとしました。

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県県税条例の一部を改正する条例（新潟県条例第54号）

1 個人の県民税（均等割）の税率の特例

東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律の施行に伴い、平成26年度から平成35年度までの各年度分の個人の県民税に限り、均等割の税率を500円加算することとしました。（附則第15条の2関係）

2 施行期日

この条例は、公布の日から施行することとしました。

◇新潟県保護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例（新潟県条例第56号）

1 保護施設及び事業授産施設の設備及び運営に関する基準

生活保護法の改正に伴い、保護施設及び事業授産施設の設備及び運営に関する基準を定めることとしました。（第3条～第44条関係）

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例（新潟県条例第57号）

1 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う関係条例の整備

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律等の施行に伴い、次の条例の規定のうち道路移動等円滑化基準及び都市公園移動等円滑化基準並びに食品衛生検査施設の基準に関する規定その他所要の規定の整備を行うこととしました。

(1) 新潟県福祉のまちづくり条例（第1条関係）

(2) 新潟県食品衛生法に基づく公衆衛生上必要な基準等に関する条例（第2条関係）

2 施行期日

この条例は、一部の規定を除き、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県国民健康保険調整交付金条例の一部を改正する条例（新潟県条例第58号）

1 県調整交付金の額の見直し

国民健康保険法の改正に伴い、県が市町村に対して交付する県調整交付金の額を見直すこととしました。（第3条関係）

2 施行期日

この条例は、公布の日から施行し、平成24年度分の県調整交付金から適用することとしました。

◇新潟県病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例（新潟県条例第59号）

1 病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準

医療法の改正に伴い、病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定めることとしました。（第3条～第9条関係）

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例（新潟県条例第60号）

1 介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準

介護保険法の改正に伴い、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定めることとしました。(第3条～第55条関係)

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（新潟県条例第61号）

1 軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準

社会福祉法の改正に伴い、軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定めることとしました。(第3条～第35条関係)

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等に関する基準を定める条例（新潟県条例第62号）

1 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等に関する基準

介護保険法の改正に伴い、指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等に関する基準を定めることとしました。(第3条～第267条関係)

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（新潟県条例第63号）

1 指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準

介護保険法等の改正に伴い、指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定めることとしました。(第3条～第56条関係)

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（新潟県条例第64号）

1 指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営等に関する基準

介護保険法の改正に伴い、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定めることとしました。(第3条～第56条関係)

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（新潟県条例第65号）

1 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準

介護保険法の改正に伴い、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定めることとしました。(第3条～第277条関係)

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（新潟県条例第66号）

1 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準

老人福祉法の改正に伴い、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定めることとしました。(第3条～第54条関係)

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（新潟県条例第67号）

1 養護老人ホームの設備及び運営に関する基準

老人福祉法の改正に伴い、養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定めることとしました。(第3条～第31条関係)

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（新潟県条例第68号）

1 指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営等に関する基準

児童福祉法の改正に伴い、指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営等に関する基準を定めることとしました。(第3条～第59条関係)

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県指定障害者支援施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（新潟県条例第69号）

1 指定障害者支援施設の人員、設備及び運営等に関する基準

障害者自立支援法の改正に伴い、指定障害者支援施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定めることとしました。(第3条～第62条関係)

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（新潟県条例第70号）

1 指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営等に関する基準

障害者自立支援法の改正に伴い、指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定めることとしました。(第3条～第211条関係)

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（新潟県条例第71号）

1 指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営等に関する基準

児童福祉法の改正に伴い、指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定めることとしました。(第3条～第93条関係)

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（新潟県条例第72号）

1 障害者支援施設の設備及び運営に関する基準

障害者自立支援法の改正に伴い、障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定めることとしました。(第3条～第46条関係)

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（新潟県条例第73号）

1 障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準

障害者自立支援法の改正に伴い、障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定めることとしました。(第3条～第91条関係)

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準を定める条例（新潟県条例第74号）

1 地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準

障害者自立支援法の改正に伴い、地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準を定めることとしまし

た。(第3条～第20条関係)

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県福祉ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（新潟県条例第75号）

1 福祉ホームの設備及び運営に関する基準

障害者自立支援法の改正に伴い、福祉ホームの設備及び運営に関する基準を定めることとしました。(第3条～第18条関係)

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（新潟県条例第76号）

1 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準

児童福祉法の改正に伴い、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定めることとしました。(第3条～第113条関係)

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（新潟県条例第77号）

1 婦人保護施設の設備及び運営に関する基準

社会福祉法の改正に伴い、婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定めることとしました。(第3条～第20条関係)

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県認定こども園の要件等に関する条例の一部を改正する条例（新潟県条例第78号）

1 認定こども園の要件の見直し

認定こども園が行う満3歳以上の子どもに対する食事の提供について、一定の要件を満たす場合に限り、認定こども園外で調理し搬入する方法により行うことができることその他の認定こども園の要件の見直しをすることとしました。(別表関係)

2 施行期日

この条例は、平成25年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県港湾管理条例の一部を改正する条例（新潟県条例第79号）

1 港湾施設の使用の許可に関する規定の見直し

港湾運営会社の運営に係る港湾施設については、港湾施設の使用の許可に関する規定を適用しないこととしました。(第4条関係)

2 施行期日

この条例は、平成26年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県議会委員会条例の一部を改正する条例（新潟県条例第81号）

1 特別委員の在任期間に関する規定の整備

地方自治法の改正に伴い、特別委員の在任期間に関する規定の整備を行うこととしました。(第2条関係)

2 常任委員会への所属義務に関する規定の整備

地方自治法の改正に伴い、常任委員会への所属義務に関する規定の整備を行うこととしました。(第4条関係)

3 閉会中における常任委員会及び特別委員会の委員長及び副委員長の議長による指名

閉会中において、議長が常任委員会及び特別委員会の委員長及び副委員長を指名することができることとしました。(第6条関係)

4 施行期日

この条例は、地方自治法の一部を改正する法律（平成24年法律第72号）附則第1条ただし書に定める日から施行することとしました。

◇新潟県議会運営委員会条例の一部を改正する条例（新潟県条例第82号）

1 閉会中における議会運営委員会の委員長及び副委員長の議長による指名

閉会中において、議長が議会運営委員会の委員長及び副委員長を指名することができることとしました。（第6条関係）

2 施行期日

この条例は、地方自治法の一部を改正する法律（平成24年法律第72号）附則第1条ただし書に定める日から施行することとしました。